

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	コンビ株式会社
【英訳名】	COMBI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 弘昌
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5828)7666(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 横堀 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号(本社)
【電話番号】	03(5828)7666(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 横堀 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	28,571,045	29,643,542	28,824,687	30,149,927	28,281,867
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,981,628	1,785,291	1,318,749	1,436,354	379,759
当期純利益又は当期純 損失()	千円	605,396	877,787	861,148	1,513,660	868,235
純資産額	千円	15,379,720	15,610,167	15,723,687	16,776,859	16,087,739
総資産額	千円	27,296,236	27,116,364	26,430,660	28,516,565	27,385,090
1株当たり純資産額	円	856.42	868.23	874.87	934.35	896.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	33.71	47.80	47.18	84.30	48.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.3	57.6	59.5	58.8	58.7
自己資本利益率	%	4.0	5.7	5.5	9.3	5.3
株価収益率	倍	15.6	15.2	16.0	9.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,485,161	2,095,222	32,075	1,456,353	741,224
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	104,588	854,526	1,371,141	645,961	112,557
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,361,365	988,378	426,898	469,097	345,227
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,190,752	5,342,272	3,480,579	4,730,819	5,438,046
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,059 [415]	1,188 [313]	1,170 [406]	1,334 [400]	1,396 [537]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第50期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	千円	25,718,515	25,921,606	24,512,606	24,833,227	22,243,020
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,849,773	2,095,003	1,164,247	1,205,240	323,553
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	483,717	1,057,643	774,269	130,139	723,931
資本金	千円	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922
発行済株式総数	株	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158
純資産額	千円	13,444,428	14,099,032	14,442,249	14,197,014	13,246,253
総資産額	千円	23,693,010	23,831,893	23,327,352	23,940,180	22,496,119
1株当たり純資産額	円	748.65	784.07	803.51	790.67	737.75
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配 当額)	円 (円)	17.00 (5.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 ()	円	26.93	57.82	42.34	7.25	40.32
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.7	59.2	61.9	59.3	58.9
自己資本利益率	%	3.6	7.7	5.4	0.9	5.3
株価収益率	倍	19.5	12.6	17.8	113.1	-
配当性向	%	63.1	43.2	47.2	276.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	261 [209]	275 [199]	284 [189]	285 [184]	272 [192]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第50期は 1株当たり当期純損失であり、また、第50期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当 2円を含んでおります。

4. 第47期の 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当 5円を含んでおります。

5. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。

6. 第50期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和32年12月、資本金2,000千円にて三信株式会社（昭和43年3月コンビ株式会社に改称）として設立されました。当初は医療器械、医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的としていましたが、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。

更に新しい分野へのチャレンジを推進し、エアロバイクシリーズに代表されるフィットネス事業へと事業領域を拡大し、赤ちゃんと母親のコンビネーションに始まり、青年、壮年、老年に至る広く世代を越えた事業領域を拓げつつ今日に至っております。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	医療器械及び医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的に、東京都品川区に資本金2,000千円をもって、三信株式会社として設立。 「小柳式脱腸帯」「小柳式健康帯」「サンシングタッチペッサリー」を三本柱に製造・販売を開始。
昭和36年4月	合成樹脂製品の製造・加工・販売を目的に加え、ミマツ化学株式会社を吸収合併、横浜市鶴見区に鶴見工場を設置。（昭和45年工場閉鎖） 「コンビ」の商標で「哺乳ビン」「おまる」「食器」の製造を開始。
昭和43年3月	商号をコンビ株式会社に改称。「ベビーラック」の製造・販売を開始。
昭和43年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年7月	生産能力・在庫能力増加を目的に埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に埼玉工場を設置。
昭和52年2月	ベビーカー「サンドラ」の製造・販売を開始。
昭和57年5月	健康機器、健康用品販売部門を分離独立、コンビヘルス株式会社（平成16年4月 コンビウイズ株）に商号変更：連結子会社）を設立。
昭和59年3月	健康関連用品エアロバイクを埼玉工場にて製造開始し、フィットネス機器分野に進出。
昭和60年6月	セーフティシートDXの製造・販売を開始し、本格的にチャイルドシート分野に参入。
昭和62年1月	ベビーカー「デカボック」を台湾インファンテックス社にて生産開始。
昭和63年1月	エアロバイクパーソナル版第2弾として、低コストの「エアロバイクEX80」を新発売。
平成元年7月	アメリカ・シカゴに販売会社として現地法人COMBI INTERNATIONAL CORPORATION（平成16年2月 COMBI USA, INC.に商号変更：連結子会社）を設立。
平成3年7月	香港に生産・販売・開発の拠点としてCOMBI ASIA LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年9月	南浦和テクノセンター完成稼働。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として承認され、店頭市場へ株式公開を果たす。
平成4年1月	COMBI ASIA LIMITEDの生産部門（中国広東省深セン市（経済特別区内））の工場生産を開始。
平成4年8月	M A P A社（ドイツ）より授乳関連商品「ヌーク」の販売権を取得。
平成5年11月	1998年満期スイス・フラン建転換社債発行。
平成6年4月	中国広東省東莞市に生産拠点としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資で東莞康貝童車玩具有限公司（連結子会社）を設立。
平成6年6月	中国浙江省余姚市にCOMBI ASIA LIMITEDの独資で寧波康貝兒童用品有限公司（連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国上海市に独資で上海康貝号國際貿易有限公司を設立。（平成8年8月 康貝（上海）有限公司に商号変更：連結子会社）
平成8年2月	東京都千代田区より東京都台東区へ本社移転。
平成9年2月	埼玉県大宮市に開発本部内組織として、バイオ研究室を設置。（平成11年5月浦和市（現さいたま市桜区）に移転）
平成9年6月	東莞康貝童車玩具有限公司にてベビーカー生産開始。（中国広東省深セン市（経済特別区内）での工場を閉鎖）
平成9年11月	物上担保付社債発行。
平成9年12月	物上担保付社債発行。

年月	事項
平成10年12月	埼玉工場がISO14001を取得。
平成11年9月	時価公募による増資を実施。
平成12年5月	東莞康貝童車玩具有限公司がISO9002を取得。
平成12年7月	ベビーアパレル事業をコンビミニのブランドで本格的事業展開の開始。
平成13年9月	台湾に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの75%出資でCOMBI (TAIWAN) CO.,LTD. (連結子会社) を設立。
平成13年10月	ウェルネス事業部を分社化して、コンピウエルネス株式会社 (連結子会社) を設立。
平成13年12月	寧波康貝兒童用品有限公司にてベビーラックの生産開始。
平成14年3月	店頭市場から東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成16年11月	無担保社債発行。
平成18年2月	韓国ソウル市に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資でCOMBI KOREA CO.,LTD. (非連結子会社) を設立。

(注) 平成18年5月にコンピウエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡いたしました。

3【事業の内容】

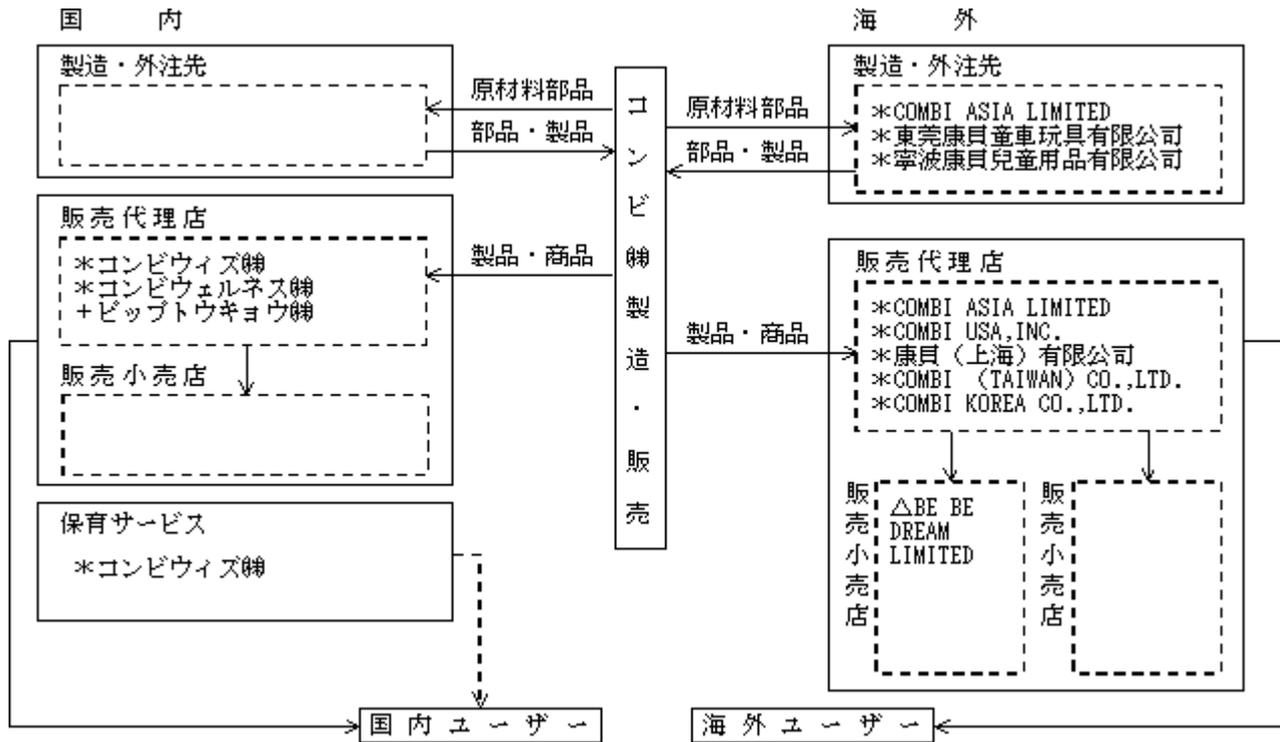
当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社9社および関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビーシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造・外注先：当社、*COMBI ASIA LIMITED、*寧波康貝兒童用品有限公司、*東莞康貝童車玩具有限公司 販売先：*COMBI USA, INC.、*COMBI ASIA LIMITED、*コンビウイズ(株)、*康貝（上海）有限公司、*COMBI（TAIWAN）CO., LTD.、*COMBI KOREA CO., LTD.、BE BE DREAM LIMITED、+ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシーン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能的食品、その他	製造・外注先：当社、*COMBI ASIA LIMITED、*東莞康貝童車玩具有限公司、*寧波康貝兒童用品有限公司 販売先：*コンビウエルネス(株)、+ピップトウキョウ(株)

（注） *印は連結子会社、 は関連会社、 +印は関連当事者

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
COMBI ASIA LIMITED (注) 2	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。
COMBI USA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。
コンビウィズ㈱	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
康貝(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	6,300千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。
東莞康貝童車玩具有限公司 (注) 2 . 3	中華人民共和国広東省	61,475千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。
寧波康貝兒童用品有限公司 (注) 2 . 3	中華人民共和国浙江省	2,000千U S ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。
COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (注) 3	台湾台北市	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。
コンビウェルネス㈱	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4 . 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 . 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な収益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベビー用品・玩具関連事業	1,260 (488)
健康関連用品事業	97 (38)
全社(共通)	39 (11)
合計	1,396 (537)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272	39.6	12.0	6,495,455

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 上記の他、1年更新の雇用契約社員(パートタイマー及び嘱託)は、当期中平均雇用人員192名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、D Oクラブ運営等で労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善により、景気は回復し個人消費も堅調に推移いたしました。海外では、米国経済が原油価格高騰やハリケーンによる景気への影響が懸念されたものの堅調に推移し、アジア地域も高水準の投資が継続する中国を筆頭に高成長が続いております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・販売・提供に努めるとともに、原価低減に注力してまいりました。

コア事業であるベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化、流通の価格施策変更等の影響を受けて、前年同期販売実績を大きく下回る結果となりました。一方、消費者への直販を主体とするアパレル事業は引き続き業績を順調に伸ばしました。

米国市場では、新製品を投入し売上を伸ばしましたが、滞留在庫品の評価減等の実施により、損失を抑えられませんでした。

また、フィットネス事業においては、新設大型施設の減少により前年同期販売実績を下回ったことや個人向け仕入商材の在庫処分等により、損失が拡大いたしました。

特別損失としては、子会社コンピウエルネス株式会社で販売しているシルバーカーの自主回収費用55百万円、関東地方の集中豪雨による南浦和テクノセンター（埼玉県）の水害損失33百万円、保育園および写真館の固定資産減損損失137百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は282億81百万円（前年同期比6.2%減）、経常損失は3億79百万円、当期純損失は8億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

ベビー用品・玩具関連事業

国内市場では、チャイルドシートが、流通の価格施策変更の影響を強く受け、売上高および利益率ともに前年同期を大幅に下回る実績となりました。また、ベビーカーも、1ヶ月から24ヶ月まで快適に使用が可能でかつコンパクトに収納できる新製品「ココットコンパクトW」等を投入し挽回を図りましたが、少子化のもと競合他社との競争が激化し売上高および利益ともに前年同期実績を下回りました。また、海外市場では米国市場で売上を拡大いたしました。利益面では滞留在庫品の評価減等の実施により、損失を抑えることが出来ませんでした。通信販売による消費者への直販を主体とするアパレル事業は6期目を迎え、「ラップクラッチ」に代表される機能性とデザインが消費者の変らぬ支持を得て順調に販売実績を伸ばしております。

一方、また、国内の知育・ベビー玩具市場の低迷を受け、玩具事業も前年同期を下回る実績となりました。

この結果、同事業の売上高は252億75百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は13億36百万円（同60.3%減）となりました。

健康関連用品事業

フィットネス事業におきましては、競合他社との競争激化、新設大型物件の減少等により、前年同期販売実績を下回りました。ヘルスケア事業は、介護保険の要介護認定の厳格化により、ポータブルトイレ等の高額介護用品の販売が苦戦するなか、シルバーカー「キャリースルーン」の自主回収の影響があり、前年販売実績を下回りました。機能性食品事業は、乳酸菌を初めとする食品素材の販路拡大により、利益面でも黒字を実現いたしました。

この結果、同事業の売上高は30億6百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は1億97百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

アパレル事業は堅調に推移して前年同期販売実績を上回ったものの、ベビー用品・玩具の販売不振およびシルバーカーの自主回収の影響を受けた健康関連事業も苦戦したことにより、全体では減収減益となりました。

この結果、同所在地の売上高は254億2百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は7億60百万円（同73.9%減）となりました。

アジア

アジア地域では、米国販売子会社の売上増加に伴い、米国市場向けベビーカーを供給する中国子会社が増収となりました。一方、中国国内の販売に対する売掛金や在庫について貸倒引当金の追加繰入や評価損を実施したことにより、減益となりました。

この結果、同所在地の売上高は63億18百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は5億82百万円（同10.6%減）となりました。

北米

北米地域では、販路拡大により販売実績は前年同期を大きく上回りました。また、利益重視の効率的経営を目指し経費削減等に努めましたが、滞留在庫の評価減等を行なったことにより、営業損失額は前年同期とほぼ同額となりました。

この結果、同所在地の売上高は15億29百万円（前年同期比57.3%増）、営業損失は2億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億41百万円（前連結会計年度比7億15百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億41百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益13億81百万円）となりましたが、減価償却費7億12百万円（前連結会計年度比92百万円増）、売上債権の減少9億39百万円（前連結会計年度は売上債権の増加4億40百万円）およびたな卸資産の減少3億73百万円（前連結会計年度はたな卸資産の増加5億23百万円）により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億12百万円（前連結会計年度は6億45百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億87百万円があったものの、定期預金の預入と払出の差額で4億71百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億45百万円（前連結会計年度は4億69百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額2億70百万円（前連結会計年度比90百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	9,953,854	5.3
健康関連用品事業(千円)	1,414,303	3.5
合計(千円)	11,368,157	5.0

(注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております(以下同様であります)。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません(以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	2,738,974	2.7
健康関連用品事業(千円)	388,893	33.5
合計(千円)	3,127,867	8.0

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー用品・玩具関連事業(千円)	25,275,068	6.4
健康関連用品事業(千円)	3,006,799	4.2
合計(千円)	28,281,867	6.2

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト(株)	5,317,774	17.6	4,196,094	14.8
(株)赤ちゃん本舗	3,665,483	12.2	3,452,759	12.2

3【対処すべき課題】

(1) 少子化への対応

少子化に対応した改革を推進してまいります。当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、消費者に支持される製品およびサービスの開発に努め、主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、消費者への直販を主体とするアパレル事業を更に成長させてまいります。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低迷の2子会社の事業見直し

米国市場を担当する子会社COMBI USA, INC. は、採算の悪い販売先との取引中止等の販路見直しを進めるとともに、昨年末に利益率の良い新製品が投入され、売上高および売上総利益の向上が図られてきております。これに加え、徹底した予算管理による経費削減を実施し、黒字化実現に向け注力しております。

また、中国市場を担当する子会社 康貝（上海）有限公司も、平成17年1月より現地経営陣を一新し、効率性・収益性を重視し、取扱商品の変更、販売チャネルの再編および経費圧縮により事業の見直しを実施しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当連結会計年度で89.4%であります。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響がでる可能性があります。

当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、消費者への直販を主体とするベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景にした保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。

当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製化の推進により、継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入し対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．製品・サービスの信頼性について

当社グループは、製品の開発・製造において、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全性の確保を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4．為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達および製品の提供を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、急激な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクが内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業分野および健康関連用品事業分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。また、顧客のニーズを活かして、スピーディに活動できる開発体制の整備に取り組んでおります。

研究開発は、主に当社の技術部、開発企画部および各事業部内の開発担当によって行われており、施設向けベビーケア（育児環境）用品の開発は、子会社であるコンビウィズ株式会社、健康関連用品事業のフィットネス機器とヘルスケア用品の開発については、子会社であるコンビウエルネス株式会社で行っております。

当連結会計期間の研究開発費は、ベビー用品・玩具関連事業が1,066百万円、健康関連用品事業が263百万円の総額1,330百万円となっております。なお、各事業分野別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ベビー用品・玩具関連事業

・ベビーカー

路面からの衝撃・振動を大幅にカットし、赤ちゃんのやわらかい頭をしっかりと保護する超衝撃吸収素材のエッグショック、赤ちゃんに自然で安定した姿勢を提供し、リラックス状態を作るダッコシートを搭載した「ココットコンパクトW E G」を開発いたしました。

また、片手で軽々あつかえる超軽量設計で、折りたたむと超コンパクトとなる、エッグショック・ダッコシートを搭載した「リッコW」を開発いたしました。

その他、フル装備重量3.9kgと超軽量で、シート幅34cmのゆったりとしたワイドシートを搭載のA型両対面ベビーカー「めっちゃカルファースト」を開発いたしました。

・チャイルドシート

調整できる肩ベルト位置や大型ドリンクホルダーなど新しい機能満載で、3才から11才頃まで使えるスタイリッシュなジュニアシート「ブオンジュニア」を開発し、「グッドデザイン賞」を受賞しております。

また、側面衝突に対応した大型サイドプロテクションシステムや、レバー操作で成長に合わせて快適な背座角度が選べるシートアジャスターシステムを搭載した、新生児から使えるベビーシート「カブリオレ」を開発いたしました。

・ラック

世界初の開閉式ベビーパレットが広々育児スペースを創り出し、今まで難しかったラックでのオムツ替えや、お風呂上りのケアを実現した新・育児ステーション「ロアンジュ」を開発いたしました。

また、電動で約15分間ベッドが静かに揺れ続け、赤ちゃんの快適な眠りを実現するスリーピングオートスウィング機能を搭載した「ロアンジュ オートスウィング」を開発いたしました。

・玩具

上質なブナの自然の色を基調にし、布のやさしい感触と彩りを添えた木製玩具「ファブーナ」シリーズとして、「スタンダードジム」や「カタカタおしぐるま」など全12アイテムを開発いたしました。

また、インテリアにもマッチするデザイン、遊びやすさ、ロングユースをコンセプトとした、「メロディメリー+プレイジム」や「プレイマット+ベッドガード」など「happy palm」シリーズを開発いたしました。「メロディメリー+プレイジム」は玩具事業として初の「グッドデザイン賞」を受賞しております。

・ベビーアパレル

昨年、特許を取得した新生児ウェアの「ラップクラッチ」をさらに改良し、セレモニー用やおでかけ用に商品ラインアップを増やしました。

また、ファッション性はもちろん、素材・仕立て・機能性などベビー服に必要な要素にこだわった、ちょっと大人っぽい新ブランド「etá」（エッタ）を立ち上げました。

・その他ベビー用品

皮膚の水分保持機能改善効果を持つライスパワーNO.11を世界で初めて配合した「アトピメイト 薬用ベビークリーム」等、敏感な赤ちゃんのスキンケアをしっかりとサポートするアトピメイトシリーズ6アイテムを開発いたしました。

また、ナノエマルジョン製法で保湿成分を角質のより奥まで浸透させ、妊娠線を予防する、敏感なマタニティのための「薬用マッサージクリーム」等、マタニティスキンケアシリーズ3アイテムを開発いたしました。

(2) 健康関連用品事業

・ヘルスケア

優福シリーズの低価格版として、着座時のショックや、おしりの圧迫感を和らげるソフト便座とパイル生地を採用した「超厚」カバーを装備した「コンビ家具調トイレチェア優福CP328」を開発いたしました。

また、腰椎ベルトのずり上がりを防止したガードルタイプの婦人専用コルセット「コンビ腰椎コルセットレディーサポーター」を開発いたしました。

・介護予防用品

マシンが自動（電動）で動き、高齢者はその動きに合わせてトレーニングできることにより、体への負担をゼロにした、他動性トレーニング・マシン「モタサイズCMC」シリーズ5アイテムを開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社および子会社が意思決定機関を支配している会社を連結の範囲に適切に含めております。また、連結会計年度末以降に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。無形固定資産として計上している社内用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、191億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億65百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比7億27百万円減）並びに繰延税金資産の減少（同5億8百万円減）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、82億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比4億24百万円増）並びに貸倒引当金の減少（同1億26百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、73億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比5億72百万円減）並びに外貨建仕入取引の営業変動リスクを回避する目的で行なっている、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益の増加（同2億26百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、39億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円減少いたしました。その主な要因は役員退職金引当金の減少（前連結会計年度末比36百万円減）によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、160億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億89百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比11億37百万円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6億41百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益13億81百万円）の発生、及び仕入債務の減少5億90百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加1億95百万円）等のマイナス項目があったものの、売上債権の減少9億39百万円（前連結会計年度は売上債権の増加4億40百万円）、たな卸資産の減少3億73百万円（前連結会計年度はたな卸資産の増加5億23百万円）等のプラス要因があり、結果として前連結会計年度と比較して7億15百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億25百万円、定期預金の預入と払出の差額で4億71百万円資金が増加したことにより、前連結会計年度と比較して7億58百万円支出は減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億70百万円（同90百万円増）などにより、使用した資金は3億45百万円（前連結会計年度は4億69百万円の獲得）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	57.6	59.5	58.8	58.7
時価ベースの自己資本比率（％）	48.1	51.3	51.6	48.6
債務償還年数（年）	1.9	119.8	3.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	0.4	25.1	9.5

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照お願いいたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の購買行動の二極化、流通の施策変更等の影響を受けて苦戦を強いられております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業の再構築を図るとともに、海外での同事業の推進及び消費者への直販を中心としたアパレル事業の強化を全力で推し進めます。なお、コア事業であるベビー用品・玩具関連事業へ経営資源を集中させるべく、スポーツ用トレーニング機器、介護用品等の販売を担当する子会社コンピュエルネス株式会社の株式全てを、コナミ株式会社へ譲渡いたしました。

このような変化に対応し、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて 先進的なブランドとしての認知度 クオリティ 人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品およびサービスの強化

事業の選択と集中の促進および他企業とのアライアンスの推進

研究開発の重視（消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、消費者に支持される高品質で高付加価値の製品およびサービスの強化に向け、コスト削減を実施するとともに、重点アイテムに絞った新製品開発と、積極的かつ効果的なプロモーション施策を実施し、業績の回復を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、高シェア商品群（ベビーカー・チャイルドシート・ベビーラック）の優位性の確立を目指して、新しい消費トレンドに対応した製品を開発してまいります。

特に、当連結会計年度で不振であった国内でのベビー用品事業については、当社製品の魅力を感じていただくような新製品投入や販売施策を実施するとともに、販売価格の見直しを行い利益率の改善を実現してまいります。

また、アパレル事業では「コンピミニ」ブランドのファンが定着してきております。また、タレント千秋（藤本千秋）をデザイナーに起用した新ブランド「リボンキャスケット」のデザインの良さがマスコミでも取上げられており、その認知度向上を追い風に、商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

海外市場では、米国市場向けに昨年末に新製品を投入しており、利益率の改善に向けた販路の選択を行い、収益力の改善に注力してまいります。また、中国市場での事業については、販売戦略の見直しにより、利益重視の経営を進めてまいります。

健康関連用品事業については、コナミ株式会社へのコンピュエルネス株式会社の株式譲渡により売上は減少いたしますが、今後2年間はコナミ株式会社への製品供給は継続する予定であります。また、機能性食品事業では、引き続き食品素材の販路拡大を進めてまいります。

また、業務全般の効率化を目指し、引き続き業務改革を推進し、一層のコストダウンにつなげてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質向上、製造コスト削減、営業効率の改善、経営管理機能の向上を通じた競争力強化を図るため、6億51百万円の設備投資を実施いたしました。

内訳は、ベビー用品・健康玩具関連事業で6億6百万円、健康関連用品事業で18百万円、消去または全社の項目で26百万円となっており、その主要な内訳は次のとおりです。

生産効率および営業効率の改善と経営管理機能および情報セキュリティの強化を目的とした情報システム投資99百万円、事業のグローバル化を推進する中で海外子会社での設備投資1億37百万円および金型投資1億64百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	チャイルドシ ート、エアロ バイク生産設 備	320,970	111,923	505,492 (17,408)	50,739	989,125	32 (106)
つくば物流センター (茨城県つくばみらい市)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	製品・部品保 管及び配送業 務施設	593,818	7,342	948,799 (39,317)	5,374	1,555,335	7 (22)
南浦和テクノセンター (埼玉県さいたま市南区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	E D P 開発・ 製品開発施設	594,757	2,177	1,284,998 (1,098)	122,933	2,004,865	106 (22)
バイオ研究所 (埼玉県さいたま市桜区)	健康関連用品 事業	機能的食品の 素材の研究及 び開発施設	9,021	23	-	3,637	12,682	8 (2)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	事務所	6,462	-	-	8,398	14,861	46 (28)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地利用権 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞康貝童車玩具有限公司	東莞工場 (中華人民共和国広東省)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビーカー、シルバーカー等の生産設備	223,677	95,990	80,635 (50,000)	60,394	460,698	727 (-)
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所	-	5,020	-	112,925	117,945	22 (-)
寧波康貝兒童用品有限公司 (注3)	寧波工場 (中華人民共和国浙江省)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビーラック等の生産設備	119,849	22,615	24,354 (19,610)	26,657	193,477	202 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社のCOMBI ASIA LIMITEDの「帳簿価額」の「その他」には、外注先に貸与中の金型105,438千円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所(賃借)	46 (28)	64,737
東京営業所 ほか地方拠点	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所(賃借)	73 (12)	42,344
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビー用品、玩具、健康関連用品の金型(リース)	-	105,106
本社 (東京都台東区)	-	電算機及び周辺機器・事務機器(リース)	-	21,549

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
コンピウィズ㈱ (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	24 (246)	17,163
コンピウィズ㈱ (注2)	-	ベビー用品・玩具関連事業	施設向けベビーケア用品の金型(リース)	-	16,480
コンピウェルネス㈱	本社 (東京都台東区)	健康関連用品事業	事務所(賃借)	37 (17)	28,272
コンピウェルネス㈱ (注3)	-	健康関連用品事業	フィットネス機器及び介護用品の金型(リース)	-	19,606

(注) 1. コンピウィズ㈱の本社事務所は提出会社から賃借しているものであります。

2. コンピウィズ㈱の金型は外注先に貸与しております。

3. コンピウェルネス㈱の金型は外注先に貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
COMBI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆国サウスカロライナ州)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	24 (4)	43,694
康貝(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	50 (58)	11,298
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所(賃借)	22 (-)	8,867
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾台北市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	38 (-)	20,697

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、当社経営企画室を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品金型	21,000	-	自己資金	H18.6	H18.12	新製品対応によるものであり、連結ベースでの生産能力の増加はほとんどありません。
東莞康貝童車玩具有限公司東莞工場	中華人民共和国広東省	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビー用品品質検査施設	186,000	59,000	自己資金	H18.1	H18.8	品質検査のためのものであり、連結ベースでの生産能力の増加はほとんどありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,959,158	17,959,158	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,959,158	17,959,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成11年9月14日	1,200,000	17,959,158	1,180,800	2,991,922	1,180,800	2,783,731

(注) 一般募集 1,200,000株
発行価格 1,968円
資本組入額 984円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	38	19	65	34	4	4,851	5,011	-
所有株式数 （単元）	-	4,191	270	11,106	2,624	14	17,681	35,886	16,158
所有株式数の割合（％）	-	11.68	0.75	30.95	7.31	0.04	49.27	100.00	-

(注) 自己株式4,114株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に114株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3-3-7	2,140	11.91
松浦興産株式会社	東京都千代田区内神田3-16-9	2,084	11.60
マツウラエンタープライズビービー 有限会社ピーアンドエム	東京都千代田区内神田3-16-9	660	3.67
鈴木 誠	東京都練馬区	400	2.22
松浦 康雄	東京都大田区	388	2.16
松下 功子	東京都世田谷区	362	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	339	1.89
エセル有限会社	東京都千代田区内神田3-16-9	333	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	1.72
計	-	7,592	42.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 4,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,939,000	35,878	同上
単元未満株式	普通株式 16,158	-	同上
発行済株式総数	17,959,158	-	-
総株主の議決権	-	35,878	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コンビ株式会社	東京都台東区元浅 草二丁目6番7号	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月31日決議)	300,000	270,000,000
前決議期間における取得自己株式	127,000	93,685,500
残存決議株式数及び価額の総額	173,000	176,314,500
未行使割合(%)	57.7	65.3

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月30日決議)	150,000	135,000,000
前決議期間における取得自己株式	47,500	32,958,500
残存決議株式数及び価額の総額	102,500	102,041,500
未行使割合(%)	68.3	75.6

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	174,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を勘案のうえ、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施することに決定いたしました。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、第50期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月1日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,080	798	861	880	909
最低（円）	425	480	650	685	720

（注） 最高・最低株価は平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部、平成14年3月20日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。第47期の事業年度別最高株価は東京証券取引所市場第一部、最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	850	774	759	798	909	758
最低（円）	740	750	742	745	720	735

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		松浦 康雄	昭和7年7月22日生	昭和33年4月 ビップフジモト株式会社(東京)(現ビップトウキョウ株式会社)入社 昭和34年8月 同社取締役就任 昭和36年4月 当社入社取締役副社長就任 昭和39年12月 ビップフジモト株式会社(東京)常務取締役就任 昭和45年12月 ビップフジモト株式会社(東京)専務取締役就任 昭和47年1月 当社代表取締役社長就任 昭和56年1月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長就任 昭和61年10月 コンビヘルズ株式会社(現コンビウィズ株式会社)代表取締役社長就任 平成元年7月 コンビインターナショナルコーポレーション(現コンピューエスエー)設立代表取締役就任 平成3年4月 ビップフジモト株式会社(東京)取締役副社長退任 平成3年7月 コンビアジアリミテッド設立 董事長就任 平成5年1月 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成5年4月 コンビヘルズ株式会社代表取締役社長退任 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役退任 コンビアジアリミテッド董事長退任 平成7年1月 ビップトウキョウ株式会社代表取締役社長就任 平成7年4月 当社代表取締役会長就任 平成7年12月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長退任 平成13年4月 当社代表取締役社長退任 ビップトウキョウ株式会社取締役会長就任(現任) 平成13年9月 コンビ台湾董事長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役会長就任(現任)	388

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画室・ 内部監査室担当	松浦 弘昌	昭和34年8月6日生	昭和62年7月 ベンテる株式会社退職 昭和62年7月 当社入社 平成5年4月 内部監査室長 平成7年6月 取締役就任 平成7年12月 コンピアアジアリミテッド董事 長就任 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長就任 平成9年6月 当社取締役副社長兼国際事業 部長就任 平成10年4月 専務取締役就任 コンピアアジアリミテッド董事 長退任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長退任	98
取締役	財務部・総務 人事部・コン ピウイズ株式 会社担当	柴田 捷司	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年2月 同行より出向 平成8年6月 取締役就任 コンピチャチャ株式会社(現 コンピウイズ株式会社)代表 取締役社長就任 平成9年4月 株式会社富士銀行退行 平成9年5月 当社入社 平成9年6月 コンピチャチャ株式会社代表 取締役社長退任 当社取締役総務人事部長就任 平成11年6月 常務取締役総務人事部長就任 平成12年10月 康貝(上海)有限公司董事長 就任 平成13年5月 常務取締役総務人事部長兼財 務部長就任 平成14年6月 取締役副社長就任 コンピインターナショナルコ ーポレーション(現コンピユ ーエスエー)代表取締役会長 就任(現任) 平成15年6月 取締役執行役員副社長就任 (現任) 平成17年6月 康貝(上海)有限公司董事長 退任	11
取締役	ベビー営業本 部長、アパレ ル事業部・ト イ事業部・ソ フトサービス ディビジョ ン・テキスタ イルグループ 担当	木下 道太	昭和25年10月1日生	昭和49年5月 リビング筑紫センター退職 昭和49年6月 当社入社 平成7年4月 チャットハウス事業部長 平成7年6月 取締役チャットハウス事業部 長就任 平成8年4月 チャット株式会社代表取締役 社長就任 平成10年9月 当社取締役関連事業推進部長 就任 平成11年8月 取締役アパレル事業部長就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年4月 取締役常務執行役員ベビー営 業本部長就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		河西省	昭和29年8月16日生	平成4年6月 大正製薬株式会社退職 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 ベビー営業部副部長 平成13年4月 コンピアアジアリミテッド董事 長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董 事長就任(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 康貝(上海)有限公司董事長 就任(現任)	10
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 ポストンコンサルティンググ ループ入社 平成11年11月 同シニア・ヴァイス・プレジ デント 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベ ータ代表取締役 平成17年3月 有限会社ピークル代表取締役 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	-
常勤監査役		大福 一彦	昭和21年12月21日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年2月 同行より出向 平成11年4月 コンビチャチャ株式会社(現 コンビウィズ株式会社)代表 取締役社長就任 平成12年1月 株式会社三和銀行退行 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役総務人事部長就任 コンビチャチャ株式会社代表 取締役社長退任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	6
監査役		公文 敏雄	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年5月 株式会社東京銀行口サンゼル ス支店長 平成7年4月 シティバンク、エヌ・エイ大 手町支店長 平成12年4月 あさひ銀行個人事業部門チー フアドバイザー 平成13年6月 日経個人資産ワールド・アド バイザリーボード座長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		高崎 英雄	昭和32年3月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成元年8月 高崎英雄法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	5
監査役		塚田 道明	昭和23年5月25日生	昭和48年12月 プライスウォーターハウス日 本事務所入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成3年7月 プライスウォーターハウス香 港事務所パートナー 平成15年6月 プライスウォーターハウス香 港事務所退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					524

- (注) 1. 取締役 古谷 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 公文敏雄、高崎英雄及び塚田道明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 代表取締役社長 松浦弘昌は取締役会長 松浦康雄の長男であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は7名で、取締役 柴田捷司、取締役 木下道太、取締役 河西省、ファンクショナルフーズ事
業部長 堀野義親、生産物流部長 榎本照夫、大野秀樹、ベビー営業部長 五嶋啓伸で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化およびスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、適切な情報開示が重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社グループの経営に関する重要な事項は、当社の取締役会および経営政策会議において決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、中央青山監査法人に委託し、期中・期末監査だけでなくシステムレビューも受けております。

会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名（但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能）で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講習会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長並びに関係取締役に対し意見を表明しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は戸塚輝夫氏、信田 力氏であり、中央青山監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ1会計期間と2会計期間であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、上期及び下期において期中監査を定期的実施しております。また、この他にも必要に応じて適正な指導を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、各部門で適正に運用されているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT&業務改善室担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドラインおよび情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：社内取締役を支払った報酬	101,066千円
社外取締役を支払った報酬	4,500千円
社内監査役を支払った報酬	12,900千円
社外監査役を支払った報酬	9,450千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査報酬：監査証明に係る報酬	22,000千円
----------------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第49期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		5,112,643		5,424,470		
2. 受取手形及び売掛金		8,007,711		7,280,653		
3. 有価証券		1,057,945		933,775		
4. たな卸資産		4,818,249		4,619,783		
5. 繰延税金資産		645,778		136,867		
6. その他		874,683		823,126		
7. 貸倒引当金		46,148		113,032		
流動資産合計		20,470,863	71.8	19,105,643	69.8	
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	4,487,397		4,631,332		
減価償却累計額		2,214,685	2,272,712	2,380,460	2,250,872	
2. 機械装置及び運搬具		1,009,622		1,071,949		
減価償却累計額		758,042	251,580	812,868	259,081	
3. 金型		1,141,241		1,184,797		
減価償却累計額		929,520	211,720	960,644	224,152	
4. 土地	1		2,786,294		2,740,813	
5. 建設仮勘定			70,884		21,563	
6. その他		958,951		1,087,803		
減価償却累計額		692,684	266,267	815,633	272,170	
有形固定資産合計			5,859,459		5,768,651	21.1
(2) 無形固定資産			665,048		580,751	
無形固定資産合計			665,048	2.3	580,751	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	5				
1. 投資有価証券		974,691		966,559	
2. 繰延税金資産		2,316		426,428	
3. その他		683,386		549,749	
4. 貸倒引当金		139,198		12,692	
投資その他の資産合計		1,521,195	5.3	1,930,044	7.0
固定資産合計		8,045,702	28.2	8,279,447	30.2
資産合計		28,516,565	100.0	27,385,090	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,159,652		3,587,467	
2. 短期借入金		1,230,513		1,296,447	
3. 未払金		1,466,568		1,508,473	
4. 未払法人税等		51,962		49,859	
5. 賞与引当金		378,394		210,058	
6. その他		439,997		664,790	
流動負債合計		7,727,088	27.1	7,317,098	26.7
. 固定負債					
1. 社債	1	3,000,000		3,000,000	
2. 繰延税金負債		79,933		88,861	
3. 退職給付引当金		18,103		-	
4. 役員退職金引当金		290,410		254,360	
5. その他		596,100		585,483	
固定負債合計		3,984,547	14.0	3,928,704	14.4
負債合計		11,711,636	41.1	11,245,803	41.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,069	0.1	51,547	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	3	2,991,922	10.5	2,991,922	10.9
・ 資本剰余金		2,783,731	9.8	2,783,731	10.1
・ 利益剰余金		11,241,614	39.4	10,104,044	36.9
・ その他有価証券評価差額 金		38,907	0.1	81,965	0.3
・ 為替換算調整勘定		276,913	1.0	129,032	0.5
・ 自己株式	4	2,403	0.0	2,956	0.0
資本合計		16,776,859	58.8	16,087,739	58.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,516,565	100.0	27,385,090	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			30,149,927	100.0		28,281,867	100.0
. 売上原価	1		16,299,284	54.1		16,329,830	57.7
売上総利益			13,850,642	45.9		11,952,036	42.3
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売運賃		1,066,058			1,062,203		
2. 広告販促費		2,181,760			2,323,809		
3. 給与・手当		3,039,806			3,051,206		
4. 賞与引当金繰入額		309,138			160,600		
5. 退職給付費用		242,316			217,570		
6. 役員退職金引当金繰入額		27,752			26,620		
7. 貸倒引当金繰入額		-			77,281		
8. 減価償却費		329,144			329,152		
9. その他		5,013,757	12,209,735	40.5	5,012,988	12,261,432	43.4
営業利益 又は営業損失()			1,640,907	5.4		309,395	1.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		22,140			46,775		
2. 受取配当金		8,911			10,961		
3. 受取手数料		70,183			83,935		
4. 為替差益		-			64,444		
5. 保険関係収入		15,057			-		
6. その他		28,349	144,642	0.5	44,218	250,335	0.9
. 営業外費用							
1. 支払利息		76,457			78,226		
2. 売上割引		151,271			137,740		
3. 為替差損		12,961			-		
4. 支払リース料		60,333			79,071		
5. その他		48,171	349,195	1.1	25,659	320,699	1.1
経常利益 又は経常損失()			1,436,354	4.8		379,759	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	3,961			18,308		
2. 補助金収入		30,473			15,000		
3. 貸倒引当金戻入益		20,865			-		
4. 会員権売却益		4,847			-		
5. 役員退職金引当金戻入 益		-	60,148	0.2	9,975	43,283	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	952			294		
2. 固定資産処分損	4	14,260			45,659		
3. 投資有価証券評価損		2,364			432		
4. 製品自主回収費用		97,557			55,486		
5. 減損損失	5	-			137,839		
6. 水害損失		-			33,756		
7. 代理店契約解消損		-			30,762		
8. 解約違約金		-	115,135	0.4	1,019	305,248	1.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			1,381,367	4.6		641,724	2.3
法人税、住民税及び事 業税		140,595			145,110		
法人税等調整額		298,899	158,303	0.5	64,540	209,651	0.7
少数株主利益			26,010	0.1		16,859	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			1,513,660	5.0		868,235	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			2,783,731		2,783,731
・ 資本剰余金期末残高			2,783,731		2,783,731
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			10,101,055		11,241,614
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,513,660	1,513,660	-	-
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		359,126		269,334	
2. 取締役賞与		13,975		-	
3. 当期純損失		-	373,101	868,235	1,137,570
・ 利益剰余金期末残高			11,241,614		10,104,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		1,381,367	641,724
減価償却費		620,370	712,549
減損損失		-	137,839
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		64,068	68,853
賞与引当金の増減額 (: 減少)		47,863	168,336
退職給付引当金の増減額 (: 減少)		42,701	18,103
役員退職金引当金の増減 額(: 減少)		5,098	36,050
受取利息及び受取配当金		31,052	57,737
支払利息		76,457	78,226
為替差損益(: 益)		1,709	79,593
有価証券償還益		647	2,892
投資有価証券評価損		2,364	432
固定資産処分損		13,227	36,415
固定資産売却損益(: 益)		3,009	18,013
売上債権の増減額(: 増加)		440,694	939,443
たな卸資産の増減額 (: 増加)		523,366	373,381
その他営業資産の増減額 (: 増加)		455,060	39,142
仕入債務の増減額(: 減少)		195,443	590,960
その他営業負債の増減額 (: 減少)		24,909	188,799
役員賞与の支払額		13,975	-
小計		1,694,161	745,679

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		300,016	176,856
法人税等の還付額		62,208	172,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,456,353	741,224
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		30,734	58,080
定期預金の預入による支出		1,656,499	1,311,673
定期預金の払戻による収入		1,680,909	1,783,316
有価証券の償還による収入		135,000	154,000
有形固定資産の取得による支出		498,934	587,189
有形固定資産の売却による収入		7,647	63,889
無形固定資産の取得による支出		215,000	81,761
投資有価証券の取得による支出		60,284	69,538
投資有価証券の売却による収入		-	125,534
その他の投資による支出		199,347	66,767
その他の投資の回収による収入		129,813	44,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		645,961	112,557
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		58,045	77,776
短期借入れによる収入		1,803,031	900,000
短期借入金の返済による支出		1,913,790	896,048

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
社債の発行による収入		2,000,000	-
社債の償還による支出		1,000,000	-
自己株式の取得による支出		625	553
配当金の支払額		361,472	270,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		469,097	345,227
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,250	198,672
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		1,250,239	707,227
現金及び現金同等物の期首残高		3,480,579	4,730,819
現金及び現金同等物の期末残高		4,730,819	5,438,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は8社全てを連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD.、コンビウィズ(株)、コンピウエルネス(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 COMBI KOREA CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。 (株)サクセスアカデミー、BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称は次のとおりであります。 COMBI KOREA CO., LTD.、BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。 なお、(株)サクセスアカデミーは当連結会計年度において全株式を売却したため、関連会社でなくなりました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司及びCOMBI (TAIWAN) CO., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ(株)及びコンピウエルネス(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職金引当金 当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(ハ) 有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(ハ) 有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は137,839千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">984,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">26,787千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,959,158株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株であります。</p> <p>5 持分法非適用の関連会社株式は130,243千円であります。</p>	建物及び構築物	984,270千円	土地	783,502千円	計	1,767,773千円	社債	1,000,000千円	従業員（銀行借入）	26,787千円	<p>1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">914,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,165千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">25,183千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,959,158株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,114株であります。</p> <p>5 持分法非適用の関連会社株式は26,652千円であります。</p>	建物及び構築物	914,663千円	土地	783,502千円	計	1,698,165千円	社債	1,000,000千円	従業員（銀行借入）	25,183千円
建物及び構築物	984,270千円																				
土地	783,502千円																				
計	1,767,773千円																				
社債	1,000,000千円																				
従業員（銀行借入）	26,787千円																				
建物及び構築物	914,663千円																				
土地	783,502千円																				
計	1,698,165千円																				
社債	1,000,000千円																				
従業員（銀行借入）	25,183千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,419,495千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,330,218千円									
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,961千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,275千円 金型 33千円 計 18,308千円									
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 906千円 その他 45千円 計 952千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 294千円									
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,286千円 金型 5,740千円 その他 2,233千円 計 14,260千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,599千円 機械装置及び運搬具 4,105千円 金型 11,175千円 その他 4,664千円 無形固定資産 115千円 計 45,659千円									
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館設備</td> <td>建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>川口保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品
場所	用途	種類								
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用								
川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品								
	<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,290千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。</p> <p>川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,548千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、工具器具備品1,479千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金 5,112,643千円	現金及び預金 5,424,470千円
有価証券 1,057,945千円	有価証券 933,775千円
<hr/> 計 6,170,588千円	<hr/> 計 6,358,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,285,518千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 890,168千円
株式投資信託及び償還期間が	株式投資信託及び償還期間が
3ヶ月を超える債券等 154,250千円	3ヶ月を超える債券等 30,029千円
<hr/> 現金及び現金同等物 4,730,819千円	<hr/> 現金及び現金同等物 5,438,046千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
金型	251,717	119,770	131,947	金型	230,408	131,578	98,830
その他の有形 固定資産	128,146	83,929	44,216	その他の有形 固定資産	67,314	44,185	23,129
無形固定資産	159,395	87,938	71,457	無形固定資産	113,203	57,923	55,280
合計	539,260	291,638	247,621	合計	410,927	233,687	177,240
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 141,972千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 103,293千円				1年内 109,760千円			
合計 245,265千円				1年超 65,485千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 210,628千円				支払リース料 160,234千円			
減価償却費相当額 212,671千円				減価償却費相当額 162,035千円			
支払利息相当額 5,227千円				支払利息相当額 3,998千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 33,685千円				1年内 49,144千円			
1年超 190,135千円				1年超 232,453千円			
合計 223,820千円				合計 281,598千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	130,006	131,912	1,905	29,993	30,720	726
	(2) 社債	60,237	60,309	71	60,148	60,252	104
	小計	190,243	192,221	1,977	90,141	90,972	830
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-	50,632	49,695	937
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	50,632	49,695	937
合計		190,243	192,221	1,977	140,774	140,667	106

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	84,960	62,152	22,807	160,334	137,526
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	51,107	54,235	3,127	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	73,915	139,195	65,280	22,807	160,334	137,526	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
合計		73,915	139,195	65,280	22,807	160,334	137,526

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却損益が発生していないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	793,503	689,480
マネーマネージメントファンド等	909,694	909,745

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債	100,000	30,000	-	-	-	80,000	-	-
(2) 社債	54,000	66,000	-	-	30,000	30,000	-	-
合計	154,000	96,000	-	-	30,000	110,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段.....通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建取引(予定取引を含む)

主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除外しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a．ヘッジ手段.....通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建取引（予定取引を含む）

主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,323,338	1,369,927
ロ. 年金資産(千円)	1,074,459	1,354,706
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	248,878	15,221
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	230,775	31,891
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	18,103	16,669
ト. 前払年金費用(千円)	-	16,669
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	18,103	-

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度2,829,570千円、当連結会計年度3,432,452千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	93,716	94,319
ロ. 利息費用(千円)	25,853	26,466
ハ. 期待運用収益(千円)	23,648	26,861
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,821	34,990
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	132,742	128,915

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度111,792千円、当連結会計年度128,822千円及び割増退職金が前連結会計年度31,657千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職金引当金繰入額否認	役員退職金引当金繰入額否認
117,325千円	102,761千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
31,006千円	26,629千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
152,871千円	84,863千円
繰越欠損金	繰越欠損金
760,556千円	1,286,183千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
24,448千円	46,599千円
税額控除	税額控除
108,677千円	71,840千円
退職給付引当金繰入額否認	減損損失
7,313千円	54,769千円
その他	その他
101,657千円	85,057千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,303,858千円	1,758,705千円
評価性引当額	評価性引当額
461,232千円	1,018,254千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
842,625千円	740,451千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
187,661千円	185,179千円
その他	その他
86,802千円	80,838千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
274,463千円	266,017千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
568,161千円	474,433千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整額)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	・交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	0.5%
・住民税均等割等	・住民税均等割等
1.6%	1.6%
・税額控除	・税額控除
8.5%	8.5%
・評価性引当額の増減額	・評価性引当額の増減額
3.7%	3.7%
・子会社株式・子会社出資金評価損	・子会社株式・子会社出資金評価損
49.5%	49.5%
・在外子会社の適用税率の差異	・在外子会社の適用税率の差異
11.6%	11.6%
・子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	・子会社当期純損益に対する税効果会計未適用
12.7%	12.7%
・その他	・その他
0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
11.5%	11.5%

税金等調整前当期純損失のため、記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
営業費用	23,641,390	3,210,384	26,851,775	1,657,245	28,509,020
営業利益(又は営業損失)	3,368,328	(70,176)	3,298,152	(1,657,245)	1,640,907
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	19,557,503	2,458,838	22,016,341	6,500,224	28,516,565
減価償却費	487,588	42,979	530,568	89,802	620,370
資本的支出	580,451	20,583	601,034	32,681	633,716

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビープラネル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,245千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,509,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
営業費用	23,938,771	3,203,959	27,142,730	1,448,532	28,591,262
営業利益(又は営業損失)	1,336,296	(197,160)	1,139,136	(1,448,532)	(309,395)
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	19,270,899	2,157,289	21,428,188	5,956,902	27,385,090
減価償却費	585,969	40,641	626,610	85,938	712,549
減損損失	137,839	-	137,839	-	137,839
資本的支出	606,558	18,425	624,983	26,605	651,588

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,750,989	1,426,575	972,362	30,149,927	-	30,149,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245,401	4,059,526	-	4,304,927	(4,304,927)	-
計	27,996,391	5,486,101	972,362	34,454,855	(4,304,927)	30,149,927
営業費用	25,085,528	4,835,071	1,242,015	31,162,616	(2,653,596)	28,509,020
営業利益（又は営業損失）	2,910,862	651,029	(269,652)	3,292,239	(1,651,331)	1,640,907
資産	18,620,346	4,581,096	1,172,032	24,373,474	4,143,091	28,516,565

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾 ・北米...米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,245千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,509,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,219,916	1,532,606	1,529,344	28,281,867	-	28,281,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,686	4,786,283	-	4,968,969	(4,968,969)	-
計	25,402,603	6,318,889	1,529,344	33,250,837	(4,968,969)	28,281,867
営業費用	24,642,392	5,736,639	1,774,141	32,153,173	(3,561,910)	28,591,262
営業利益（又は営業損失）	760,211	582,249	(244,797)	1,097,663	(1,407,059)	(309,395)
資産	17,176,774	5,595,516	1,298,411	24,070,703	3,314,386	27,385,090

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾 ・北米...米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,608,041	1,529,344	72,615	3,210,000
連結売上高（千円）				28,281,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	5.4	0.3	11.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア...中国、台湾 ・北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.91%	兼任 1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	1,696,694	売掛金	313,885
										受取手形	656,861

（注）1．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3．当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松浦康雄	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 2.11%	-	-	会員権の譲渡	24,047	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

会員権の譲渡につきましては、会員権業者の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.91%	兼任 1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	1,576,480	売掛金	280,568
										受取手形	661,162

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円35銭	1株当たり純資産額	896円00銭
1株当たり当期純利益	84円30銭	1株当たり当期純損失	48円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,513,660	868,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	1,513,660	868,235
期中平均株式数(株)	17,956,109	17,955,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年3月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成18年5月31日に当社の連結子会社でありますコンピュエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の譲渡の理由</p> <p>当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業をコア事業として展開してまいりました。現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化等の影響を受けて厳しい環境にあります。</p> <p>このような経営環境のもと当社グループは、海外事業、アパレル事業をグループの成長ドライバーと位置付け、ベビー用品・玩具関連事業に経営資源を集中させて抜本的な改革を行なってまいります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 コナミ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・製作・配信</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 商号 コンピュエルネス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 スポーツ用トレーニング機器の製造・販売、医療機械・医療用品・介護用品・健康機器の製造・販売等</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡株式数 3,000株</p> <p>(2) 譲渡価額 600百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>譲渡益 456百万円</p> <p>6. その他損益に与える影響</p> <p>転籍する従業員への割増退職金 119百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コンビ株式会社	第5回物上担保付社債 (設備及び運転資金)	平成9年 11月27日	1,000,000	1,000,000	2.5	物上担保筑 波物流セン ター土地・ 建物第1順 位	平成19年 11月27日
コンビ株式会社	第7回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.4	-	平成23年 11月26日
コンビ株式会社	第8回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.0	-	平成21年 11月26日
合計	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	1,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,230,513	1,296,447	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,230,513	1,296,447	-	-

(注) 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		3,114,345		2,491,143	
2.受取手形		1,198,636		1,136,623	
3.売掛金	2	5,564,311		5,043,092	
4.有価証券		1,057,945		933,775	
5.商品		617,347		658,197	
6.製品		1,929,308		1,828,655	
7.原材料		876,391		737,720	
8.貯蔵品		8,836		2,974	
9.前渡金		6,289		1,786	
10.前払費用		66,918		64,317	
11.繰延税金資産		490,593		98,718	
12.未収金		330,137		281,998	
13.未収法人税等		165,000		-	
14.関係会社短期貸付金		780,000		1,020,000	
15.デリバティブ債権		-		226,987	
16.その他		264,166		180,313	
17.貸倒引当金		23,261		22,097	
流動資産合計		16,446,965	68.7	14,684,206	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,353,778		3,373,819		
減価償却累計額		1,833,406	1,520,371	1,925,600	1,448,218	
2. 構築物	1	288,120		288,120		
減価償却累計額		197,609	90,510	209,984	78,136	
3. 機械装置		723,351		689,741		
減価償却累計額		585,853	137,498	572,827	116,914	
4. 車両運搬具		45,532		44,159		
減価償却累計額		39,673	5,859	39,606	4,552	
5. 金型		616,575		397,208		
減価償却累計額		580,515	36,059	374,209	22,999	
6. 工具器具備品		611,003		672,941		
減価償却累計額		444,920	166,082	499,371	173,570	
7. 土地	1		2,786,294		2,740,813	
有形固定資産合計			4,742,676	19.8	4,585,205	20.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			523,818		455,426	
2. その他			16,569		12,301	
無形固定資産合計			540,387	2.3	467,727	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			838,448		933,906	
2. 関係会社株式			316,253		316,253	
3. 出資金			745		745	
4. 関係会社出資金			98,283		-	
5. 関係会社長期貸付金			649,709		975,001	
6. 更生債権等			153,690		15,465	
7. 長期前払費用			974		1,251	
8. 繰延税金資産			18,755		423,222	
9. その他			331,368		351,192	
10. 貸倒引当金			198,078		258,057	
投資その他の資産合計			2,210,150	9.2	2,758,979	12.2
固定資産合計			7,493,214	31.3	7,811,912	34.7
資産合計			23,940,180	100.0	22,496,119	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		2,168,376		1,892,534	
2. 買掛金	2	1,429,536		1,188,655	
3. 短期借入金		710,000		743,336	
4. 未払金		1,053,512		1,118,124	
5. 未払費用		170,171		151,481	
6. 未払法人税等		-		23,000	
7. 前受金		8,607		2,226	
8. 預り金		13,845		15,404	
9. 賞与引当金		289,121		145,237	
10. 繰延ヘッジ利益		-		226,987	
11. その他		104,117		-	
流動負債合計		5,947,289	24.8	5,506,987	24.5
・固定負債					
1. 社債	1	3,000,000		3,000,000	
2. 退職給付引当金		18,103		-	
3. 役員退職金引当金		290,410		254,360	
4. 預り保証金		400,479		388,193	
5. その他		86,883		100,325	
固定負債合計		3,795,876	15.9	3,742,878	16.6
負債合計		9,743,165	40.7	9,249,865	41.1
(資本の部)					
・資本金	3	2,991,922	12.5	2,991,922	13.3
・資本剰余金					
資本準備金		2,783,731		2,783,731	
資本剰余金合計		2,783,731	11.6	2,783,731	12.4
・利益剰余金					
1. 利益準備金		324,459		324,459	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		188,358		176,997	
(2) 特別償却準備金		11,119		7,844	
(3) 別途積立金		810,000		810,000	
3. 当期末処分利益		7,050,918		6,072,288	
利益剰余金合計		8,384,856	35.0	7,391,590	32.9
・その他有価証券評価差額 金		38,907	0.2	81,965	0.3
・自己株式	4	2,403	0.0	2,956	0.0
資本合計		14,197,014	59.3	13,246,253	58.9
負債資本合計		23,940,180	100.0	22,496,119	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			24,833,227	100.0		22,243,020	100.0
. 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		2,619,097			2,546,655		
2. 当期商品仕入高		1,943,782			2,031,319		
3. 当期製品製造原価	1	12,484,802			11,698,566		
合計		17,047,682			16,276,542		
4. 他勘定振替高	2	247,448			303,314		
5. 商品製品期末たな卸高		2,546,655	14,253,577	57.4	2,486,852	13,486,375	60.6
売上総利益			10,579,649	42.6		8,756,644	39.4
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売運賃		825,542			795,004		
2. 広告販促費		1,780,514			1,864,364		
3. 拡売費		158,914			139,339		
4. 貸倒引当金繰入額		-			4,125		
5. 役員報酬		128,766			127,916		
6. 給与・手当		2,169,472			2,135,502		
7. 福利厚生費		382,722			372,823		
8. 採用教育費		45,335			39,347		
9. 賞与引当金繰入額		255,066			120,538		
10. 退職給付費用		200,772			173,401		
11. 役員退職金引当金繰入額		27,752			26,620		
12. 研究開発費		548,069			482,586		
13. 賃借料		627,973			663,857		
14. 旅費交通費		231,505			234,800		
15. 減価償却費		296,832			294,937		
16. 租税公課		65,702			70,522		
17. その他		1,652,698	9,397,639	37.8	1,644,471	9,190,160	41.3
営業利益 又は営業損失()			1,182,010	4.8		433,515	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息	3	16,803			37,313		
2. 有価証券利息		2,526			1,556		
3. 受取配当金	3	38,836			44,238		
4. 経営指導料収入	3	101,357			101,205		
5. 受取手数料		70,183			83,935		
6. その他		32,016	261,724	1.1	47,864	316,115	1.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		14,307			10,870		
2. 社債利息		48,971			49,500		
3. 売上割引		143,965			131,339		
4. 社債発行費		13,600			-		
5. その他		17,650	238,494	1.0	14,442	206,153	1.0
経常利益 又は経常損失()			1,205,240	4.9		323,553	1.5
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	4	3,368			18,275		
2. 貸倒引当金戻入益		42,124			-		
3. 会員権売却益		4,847			-		
4. 役員退職金引当金戻入 益		-	50,340	0.2	9,975	28,250	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産処分損	5	14,162			19,414		
2. 投資有価証券評価損		2,364			432		
3. 製品自主回収費用		68,290			11,128		
4. 関係会社投融资損失		1,101,813			-		
5. 減損損失	6	-			104,290		
6. 関係会社出資金評価損		-			98,283		
7. 貸倒引当金繰入額		-			188,461		
8. 水害損失		-	1,186,631	4.8	33,756	455,766	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			68,950	0.3		751,070	3.4
法人税、住民税及び事 業税		11,159			14,640		
法人税等調整額		72,348	61,188	0.2	41,779	27,139	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			130,139	0.5		723,931	3.3
前期繰越利益			7,100,340			6,885,996	
中間配当額			179,561			89,777	
当期末処分利益			7,050,918			6,072,288	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 材料費			11,338,993	90.8		10,678,697	91.3
. 外注加工費			227,651	1.8		190,983	1.6
. 労務費	1		445,098	3.6		403,355	3.5
. 経費	2		473,059	3.8		425,530	3.6
当期総製造費用			12,484,802	100.0		11,698,566	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
計			12,484,802			11,698,566	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
当期製品製造原価			12,484,802			11,698,566	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。	同左
1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 34,055千円 退職給付費用 22,073千円	1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,699千円 退職給付費用 20,966千円
2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 71,895千円	2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 78,370千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			7,050,918		6,072,288
. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,275		3,275	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		11,360	14,635	10,031	13,307
合計			7,065,554		6,085,595
. 利益処分額					
1. 配当金		179,557	179,557	89,775	89,775
. 次期繰越利益			6,885,996		5,995,820

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨オプション、 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ、 通貨オプション、 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は104,290千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「営業外受取手形」(当期末残高25,892千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「受取手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高116,818千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高8,831千円)、「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高2,730千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「役員保険積立金」(当期末残高101,497千円)、「差入保証金」(当期末残高131,642千円)、「繰延ヘッジ損失」(当期末残高86,883千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高76,215千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高86,883千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">896,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">87,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">861,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">444,273千円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式(授權株式数)について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,959,158株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">26,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMBI USA, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(リース債務)(US\$2,073千)</td> <td style="text-align: right;">222,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝(上海)有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(US\$ 4,187千)</td> <td style="text-align: right;">532,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,072千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は38,907千円であります。</p>	建物	896,535千円	構築物	87,735千円	土地	783,502千円	計	1,767,773千円	社債	1,000,000千円	売掛金	861,271千円	買掛金	444,273千円	発行済株式総数 普通株式	17,959,158株	従業員(銀行借入)	26,787千円	COMBI USA, INC.		(リース債務)(US\$2,073千)	222,642千円	康貝(上海)有限公司		(銀行借入)		(US\$ 4,187千)	532,641千円	計	782,072千円	<p>1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">839,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">75,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,165千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">923,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,010千円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式(授權株式数)について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,959,158株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,114株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">25,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">COMBI USA, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(借入債務)(US\$3,700千)</td> <td style="text-align: right;">434,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(リース債務)(US\$1,739千)</td> <td style="text-align: right;">204,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝(上海)有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(US\$ 3,978千)</td> <td style="text-align: right;">550,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,446千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は81,965千円であります。</p>	建物	839,017千円	構築物	75,645千円	土地	783,502千円	計	1,698,165千円	社債	1,000,000千円	売掛金	923,627千円	買掛金	448,010千円	発行済株式総数 普通株式	17,959,158株	従業員(銀行借入)	25,183千円	COMBI USA, INC.		(借入債務)(US\$3,700千)	434,639千円	(リース債務)(US\$1,739千)	204,328千円	康貝(上海)有限公司		(銀行借入)		(US\$ 3,978千)	550,295千円	計	1,214,446千円
建物	896,535千円																																																														
構築物	87,735千円																																																														
土地	783,502千円																																																														
計	1,767,773千円																																																														
社債	1,000,000千円																																																														
売掛金	861,271千円																																																														
買掛金	444,273千円																																																														
発行済株式総数 普通株式	17,959,158株																																																														
従業員(銀行借入)	26,787千円																																																														
COMBI USA, INC.																																																															
(リース債務)(US\$2,073千)	222,642千円																																																														
康貝(上海)有限公司																																																															
(銀行借入)																																																															
(US\$ 4,187千)	532,641千円																																																														
計	782,072千円																																																														
建物	839,017千円																																																														
構築物	75,645千円																																																														
土地	783,502千円																																																														
計	1,698,165千円																																																														
社債	1,000,000千円																																																														
売掛金	923,627千円																																																														
買掛金	448,010千円																																																														
発行済株式総数 普通株式	17,959,158株																																																														
従業員(銀行借入)	25,183千円																																																														
COMBI USA, INC.																																																															
(借入債務)(US\$3,700千)	434,639千円																																																														
(リース債務)(US\$1,739千)	204,328千円																																																														
康貝(上海)有限公司																																																															
(銀行借入)																																																															
(US\$ 3,978千)	550,295千円																																																														
計	1,214,446千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,076,778千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,032,907千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
製品 研究開発費	7,200千円	製品 研究開発費	10,708千円
拡売費	36,324千円	拡売費	42,933千円
広告販促費	42,289千円	広告販促費	57,009千円
その他	149,771千円	その他	179,179千円
計	235,586千円	計	289,831千円
商品 広告販促費	8,886千円	商品 広告販促費	8,080千円
その他	2,976千円	その他	5,402千円
計	11,862千円	計	13,482千円
3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。		3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。	
受取配当金	29,925千円	受取利息	36,992千円
経営指導料収入	101,357千円	受取配当金	33,277千円
		経営指導料収入	101,205千円
4. 固定資産売却益は車輛の売却によるものであります。		4. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置	6,286千円	建物	1,820千円
金型	5,657千円	機械装置	4,056千円
工具器具備品	2,218千円	車両運搬具	49千円
計	14,162千円	金型	11,175千円
		工具器具備品	2,198千円
		ソフトウェア	115千円
		計	19,414千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="758 353 1369 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館設備</td> <td>建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用
場所	用途	種類					
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
金型	195,316	97,279	98,036	金型	176,578	103,735	72,842
工具器具備品	128,146	83,929	44,216	工具器具備品	67,314	44,185	23,129
ソフトウェア	115,064	74,544	40,519	ソフトウェア	59,163	38,820	20,342
合計	438,526	255,754	182,772	合計	303,056	186,742	116,314
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			114,458千円	1年内			79,716千円
1年超			64,967千円	1年超			33,383千円
合計			179,425千円	合計			113,100千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			172,897千円	支払リース料			126,656千円
減価償却費相当額			175,787千円	減価償却費相当額			129,460千円
支払利息相当額			3,963千円	支払利息相当額			2,765千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配当された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職金引当金繰入額否認	役員退職金引当金繰入額否認
111,883	102,761
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
116,805	58,675
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
28,080	113,182
税務上の繰越欠損金	減損損失
242,091	42,133
退職給付引当金繰入額否認	関係会社出資金評価損否認
7,313	39,706
税額控除	税務上の繰越欠損金
108,677	437,568
その他	税額控除
57,477	71,840
繰延税金資産合計	その他
672,329	45,040
繰延税金負債	繰延税金資産小計
固定資産圧縮積立金	910,910
119,978	評価性引当額
その他	217,132
43,002	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	693,777
162,981	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	固定資産圧縮積立金
509,348	113,178
	その他
	58,657
	繰延税金負債合計
	171,836
	繰延税金資産の純額
	521,940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失のため、記載していません。
40.4%	
(調整額)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	
11.2%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	
2.1%	
住民税均等割等	
27.7%	
税額控除	
170.8%	
その他	
4.8%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	
88.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円67銭	1株当たり純資産額	737円75銭
1株当たり当期純利益	7円25銭	1株当たり当期純損失	40円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	130,139	723,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	130,139	723,931
期中平均株式数(株)	17,956,109	17,955,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年3月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成18年5月31日に当社の連結子会社でありますコンビウエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の譲渡の理由</p> <p>当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業をコア事業として展開してまいりました。現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化等の影響を受けて厳しい環境にあります。</p> <p>このような経営環境のもと当社グループは、海外事業、アパレル事業をグループの成長ドライバーと位置付け、ベビー用品・玩具関連事業に経営資源を集中させて抜本的な改革を行なってまいります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 コナミ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・製作・配信</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 商号 コンビウエルネス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 スポーツ用トレーニング機器の製造・販売、医療機械・医療用品・介護用品・健康機器の製造・販売等</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡株式数 3,000株</p> <p>(2) 譲渡価額 600百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>譲渡益 33百万円</p> <p>6. その他損益に与える影響</p> <p>転籍する従業員への割増退職金 119百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ピップトウキョウ(株)	437,093
		ピップフジモト(株)	174,840
		(株)みずほフィナンシャルグループ	104,226
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	88,488
		ハピネット(株)	13,416
		ピジョン(株)	3,891
		松浦不動産(株)	895
		日本マタイ(株)	312
		小計	950,881
計		950,881	823,162

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第14回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	30,029
		小計	30,029
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第422回東北電力社債	30,118
		第36回利付国債5年	50,632
		第203回1.8分利付国債10年	29,993
		小計	110,744
計		140,000	140,774

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	650,997
		野村マネー・マネージメント・ファンド	252,748
		小計	903,745
計		903,745	903,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,353,778	50,996	30,955 (26,366)	3,373,819	1,925,600	96,554	1,448,218
構築物	288,120	-	-	288,120	209,984	12,374	78,136
機械装置	723,351	7,736	41,346	689,741	572,827	24,371	116,914
車両運搬具	45,532	980	2,353	44,159	39,606	2,025	4,552
金型	616,575	4,135	223,502	397,208	374,209	6,020	22,999
工具器具備品	611,003	99,664	37,725 (11,618)	672,941	499,371	77,998	173,570
土地	2,786,294	-	45,480	2,740,813	-	-	2,740,813
建設仮勘定	-	20,877	20,877 (20,877)	-	-	-	-
有形固定資産計	8,424,656	184,390	402,241	8,206,805	3,621,600	219,345	4,585,205
無形固定資産							
ソフトウェア	733,236	83,698	6,135	810,799	355,373	151,320	455,426
ソフトウェア仮勘定	-	43,622	43,622 (43,622)	-	-	-	-
その他	24,001	30	2,880	21,151	8,849	1,568	12,301
無形固定資産計	757,237	127,350	52,637	831,950	364,222	152,888	467,727
長期前払費用	2,406	2,907	3,322 (1,806)	1,991	739	419	1,251
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額の主な内容

金型 金型の廃棄

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,991,922	-	-	2,991,922
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(17,959,158)	(-)	(-)	(17,959,158)
	普通株式 (千円)	2,991,922	-	-	2,991,922
	計 (株)	(17,959,158)	(-)	(-)	(17,959,158)
	計 (千円)	2,991,922	-	-	2,991,922
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,783,731	-	-	2,783,731
	計 (千円)	2,783,731	-	-	2,783,731
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	324,459	-	-	324,459
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注2 (千円)	188,358	-	11,360	176,997
	特別償却準備金 注2 (千円)	11,119	-	3,275	7,844
	別途積立金 (千円)	810,000	-	-	810,000
	計 (千円)	1,333,937	-	14,635	1,319,301

(注) 1. 当期末における自己株式数は4,114株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221,339	215,847	133,770	23,261	280,155
賞与引当金	289,121	145,237	289,121	-	145,237
役員退職金引当金	290,410	26,620	52,695	9,975	254,360

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職金引当金の当期減少額欄中「その他」は、実支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,999,504
普通預金	26,919
定期預金	460,000
別段預金	4,719
小計	2,491,143
合計	2,491,143

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピップトウキョウ(株)	592,262
(株)ベルニコ	376,701
(株)華いしかわ	36,987
森川産業(株)	20,386
東銀リース(株)	20,224
その他	90,061
合計	1,136,623

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	367,558
5月	331,748
6月	301,410
7月以降	135,906
合計	1,136,623

C . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本トイザラス(株)	899,094
(株)赤ちゃん本舗	821,635
ピップフジモト(株)	734,864
コンビウエルネス(株)	644,247
(株)ベルニコ	249,101
その他	1,694,148
合計	5,043,092

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
5,564,311	25,821,544	26,342,763	5,043,092	83.9	75.0

(注) 当期発生高には消費税等1,220,900千円が含まれております。

D . 商品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	656,626
健康関連用品	1,570
合計	658,197

E . 製品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	1,541,547
健康関連用品	287,108
合計	1,828,655

F．原材料

内訳	金額（千円）
ベビー用品・玩具関連の部品	549,724
健康関連用品の部品	187,995
合計	737,720

G．貯蔵品

内訳	金額（千円）
広告宣伝用物品他	2,974
合計	2,974

負債の部

A．支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額（千円）
蝶理(株)	220,647
芦森工業(株)	189,993
(株)朝日広告社	159,496
大日本印刷(株)	149,386
丸井加工(株)	116,412
その他	1,056,597
合計	1,892,534

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	694,872
5月	566,472
6月	404,477
7月	226,712
合計	1,892,534

B．買掛金

相手先	金額（千円）
コンピアジアリミテッド	435,089
丸井加工(株)	95,247
蝶理(株)	73,034
芦森工業(株)	50,568
(株)東海理化電機製作所	41,731
その他	492,984
合計	1,188,655

C．社債

銘柄	金額（千円）
第5回物上担保付社債	1,000,000
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	1,000,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 500株券の2種類とする。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月31日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コンピ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンピ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コンピ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンピ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月31日に子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コンピ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンピ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コンピ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンピ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月31日に子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。